慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	原料資源問題について
Sub Title	
Author	加田, 哲二
Publisher	慶應義塾理財学会
Publication year	1942
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.36, No.8 (1942. 8) ,p.621(1)- 668(48)
JaLC DOI	10.14991/001.19420801-0001
Abstract	
Notes	
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19420801-0001

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

澤木 梢（四方吉）著

西洋美術史論攷

（クラシックの典雅なるルネサンスの絢爛たる、悉くこれ美術史研究の大道を往く雄作十數編を收めたる決定版。）

近刊豫告

三田學園の一角に我國最初の學問的美術史を打ち樹てたる——故澤木四方吉教授のライフワーク

豊な觀察力と知識を組織立てる學問的頭腦と之を表現する勝れた材能とは美術史家たる者に缺くことの出來ない必須の條件である。澤木先生はこの條件を具備し得た稀世の美術史家の一人に屬する。先生は我國に初めて學問的美術史を導き入れ、之を打ち樹てた最初の人であつて、その長からぬ四十五歳の生涯をこの爲に捧げた先生の努力の跡は寔に偉大といはなければならぬ。先生は愛情を以て美術作品を觀 熱情を以て之を說き、又筆を執れば流麗、則ち珠玉の文を成した。本書は久しくその絶版を惜まれてゐた「西洋美術史研究」全二卷（岩波版）より、研究的方面の勞作のみをを編んで 卷に纒めたものである。先生の文はこれ、常 啓蒙的熱情を以て書かれ、總べて所謂「古くして新しきもの」、美術史學志望者には 大指針、美術愛好者には良き伴侶たるを信じて疑はない。

（編纂者の言葉）

東京市芝區三田二ノ一

慶應出版社

電話三田(45)二七九一
振替東京一五八一八〇

三田學會雜誌　第三十六卷　第八號

原料資源問題について

加田哲二

一

近代的産業の特徴とするところは、その機械による大量生産にある。このことは、封建的手工業生産に對していはれ得ることである。動力、傳導機、作業機の作用によつてなされる機械生産は、少くとも大規模においては、自然的動力が工業的用途のために使用せらるゝに至つた第十八世紀後半以後の時期からである。この以前においては工業の規模は、極めて狹小であり、生産は大量的でなかつた。近代初期から第十八世紀へかけての手工制工場（マニュハアクチュア）においても、動力の使用は一般的でない。しかしながら、手工業から手工制工場への發展は、生産力の一大發展であつたといふことが出來る。アダム・スミスが、その「國富論」の中で分業を論じ、分業の結果としての生産力の昂揚を指摘してゐるが、それは手工業から手工制工場への發展を觀察した結果の論斷であらう。アダム・スミスの「國富論」は、一七七六年に刊行されてゐる。イギリスにおける産業革命の發端は、この時代に

あり、輕工業における革命は一八三〇年代に完成されてゐる。從つて、スミスの分業的生產昂揚論は、その時代の瞬を告げるものとされてゐる。

イギリスにおける輕工業革命の完成は、またイギリスの世界制覇の體制の確立である。第十七・十八兩世紀を通じて、海外貿易の舞臺において、フランス、オランダとその覇權を爭つたイギリスは、第十八世紀の後葉において勝利を確保しつゝあつたが、これを確定的ならしめたものは、ナポレオン戰爭に對する勝利である。ナポレオンはイギリスの海上權を打倒するために、フランス海軍を使用し、また大陸封鎖を實行したのであつたが、いづれも成功してゐない。而して、ナポレオンのモスクワ遠征の失敗は、イギリスに機會を與へて、ウリントン軍は、ブロイセンのブリューヒア軍とともに、ナポレオン軍を擊破し、これに決定的打擊を與へて、一八一五年ウィーンにおける平和會議となつたのであつた。この平和會議は、イギリスの世界制覇を確定した。

從つて、その前後において、イギリスにおいては、自由貿易主義が、正統派經濟學者によつて高唱されてゐる。この自由貿易主義は、その完全な姿においてといふことは出來ないが、一九三二年九月のオッタワ大英帝國經濟會議にいたるまで繼續されてゐる。このことは、著しくイギリス的なものである。イギリスは、工業革命の過程において、機械的生產の獨立國となり、所謂「世界の工場」たる地位を獲得した。イギリスの競爭國であるフランスは、第十八世紀後葉から第十九世紀初葉にかけての大革命とナポレオンの征戰とのために、國內產業の進展を十分に實行することが出來なかつた。革命時代の前奏曲として、工業に對する機械の應用は多少行はれたのであつたが、工業革命の過程に入つたのは、第十九世紀に入つてからであり、その過程に入つた後においても、フランスの農業的性格は、イギリスにおけるほど減退してゐない。ドイツもまた末期封建制の中に眠つてゐたのであり、僅かにナポレオン征戰の刺戟によつて、フライヘル・フォン・シュタイン、ハルデンベルグの市民的改革が多少の程度において行はれたに過ぎない。ドイツが產業革命の過程に入り込んだのは、一八四〇年代のことである。

かくのごとく當時の狀勢においては、イギリスは、近代的工業を獨占してゐたといつてよい、殊に、ランカシアを中心とする紡績業の發展には著しいものがあつた。しかるに、紡績製品の原料は、これを國外の原棉に求めたければならない。輸入原棉によつて生產された棉絲布は、國內需要を充たして餘剩があり、從つてこれを國外市場に販賣しなければならない。こゝに、原料の自由な輸入と製品の自由な輸出が、主張される。マンチェスタア學派と稱せらるゝ人々が、自由貿易主義を唱導した理由はこゝにある。イギリスの企圖するところは、その工業の獨占化である。イギリスは當時世界に併ぶ國のないほどの生產力を持つてゐた。從つて、その生產力の十分な利用のためには、原料供給國が、最も安價にそれを供給し、これに對して自國の製品を購入することである。イギリス自由貿易論者の理想とするところは、

世界（イギリス本國外の）を原料供給地とし、イギリス製品の市場とすること、從つて、イギリス本國は「世界の工場」として、その獨占的供給國たるに至ることであつて、それは、國際分業利益論、即ち國際生產費較差であつた。この樣式を理論化するものが、自由貿易主義である。從つて、自由貿易論は、純粹の理論といふよりは、寧ろ一つのイギリス的時務論に、その基礎を置くものである。從つて、自由貿易論であり、イギリスの世界支配に對する經濟理論的基礎づけといふべきものであつた。

それは、イギリスの世界資源獨占論である。イギリスが、その本國內において持つところの巨大な生產力を保持發展せしめ、イギリスが七つの海を越へて持つところの港灣施設と貿易設備とを活用して、イギリスの世界に對す

る經濟的支配を完成せんがための理論であつた。そのために、イギリスも多大の犠牲を拂つてゐる。それはイギリス農業の衰退である。一八四六年、イギリスにおいて穀物條例廢止法が制定せられ、穀物輸入に對する關稅が廢止された。このことは、イギリス工業資本家の農業的地主に對する勝利であつたが、國家百年の計からいへば、犠牲たるを免れ得ない。第一次世界戰爭と第二次世界戰爭とを通じて、イギリスが如何に食糧問題のために、困難を招いでゐるかは、このことを示してゐる。しかしながら、商人國家としてのイギリスは、世界經濟における利潤の追究に多忙であつて、この間の必要を顧みることのなかつたのは、イギリス世界國家の重大な支柱の喪失として、イギリス人の短見を批判すべきであると同時に、われわれわれの今後において戒めなければならないところである。

二

第十九世紀の前半におけるかゝる狀勢は、イギリスの國運を隆昌ならしめる原因となつたが、いまだこのことは爾餘の國家の發展阻害であるといふ認識を發生せしめてゐない。しかしながら、第十九世紀の後半にいたると、事態は變化し來る。イギリス的自由貿易論、換言すれば、イギリスの世界經濟支配體制を、そのまゝ承認し得ない事態が起つて來た。このことは、既に記するところのあつた工業革命が、イギリス以外の國において發生し來つたことである。フランス、ドイツ、北米合衆國のごときは、これである。

イギリスの工場生產に對して、遲れて產業革命の過程に入つた諸國が、その產業を防衛しようとするならば、イギリス的體制を批判するより外に方法はない。これが、イギリスの自由貿易主義に對する批判である。自由貿易主義の批判の中には、二つの要素を含んでゐる。

その第一。一國は、イギリスに對する原料供給國として、またイギリス生產品の販路としてのみ滿足することなく、自國も生產業を旺盛ならしめるといふ主張である。この主張の中には、產業における有機的構成の主張が存してゐる。產業の有機的構成を可能ならしめるためには、國際分業論を背定することは出來ない。國際的生產費較差の理論を越えて、民族的經濟の均衡的發展に進まねばならないとゝ主張である。

その第二。以上のためには、その國における幼若產業の保護育成が必要である。遲れた經濟的發展の段階にある國にあつて、產業の有機的發展を期するためには、そこに崩えた產業を育成することが必要である。この育成のためには、先進國の當該產業を自由に自國に流入せしめて、產業の若芽を凋めしめてはならない。こゝに保護主義の設定が問題となつて來る。

イギリスの世界經濟支配の手段としての自由貿易に對して、まづ自國產業を防衛しようとするものが、保護主義である。保護主義とは、先進的產業國の純經濟的侵略に對して、政治的手段による防衛政策の樹立を意味する。これによつて、一國の特殊產業を保護育成し、その經濟的發展の基礎を形成しようとするものである。從つて初期における保護主義は、著しく防衛的意義を持つてゐる。

フリードリッヒ・リストが、一八四〇年刊行の「政治經濟學の民族的體系」において、保護主義を主張したのはかくのごとき意味においてであつた。當時かれの頭腦の中に去來したものは、產業革命を完成し、世界經濟の支配權を掌握してゐたイギリスと、產業革命の端初を形成するに至つたドイツとの比較であつた。ナポレオン戰爭後、國內の產業的發展を確保すると同時に、海外發展の基礎を確立したイギリスの政策に對して、漸く封建的對立の不能率と弊害とを感じて、その產業の資本主義的出發とに關心を持つに至つたドイツの經濟政策の出發點を考慮することであつた。

従つて、リストにあつては、アダム・スミスの經濟思想の根柢を否定するものではない。リストは、イギリスのやうな發展した經濟社會にあつては、スミスの經濟學が適合したものであることを認めてゐるし、またドイツもイギリスと同じやうな經濟的繁榮に赴かなければならないことを認めてゐた。かゝる繁榮の條件を獲得した後におけるドイツの經濟社會が、スミス的經濟學に適合すべきものであることも承認した。たゞ、イギリスのごとき繁榮の條件を獲得するためには、ドイツはスミス的經濟學の原則を、そのまゝ適用することは出來ない。民族的經濟の體系としては、寧ろイギリス的自由貿易主義による攻勢を防衛することが、ドイツの當面の政策であるとの結論に達した。そこに、かれの保護主義の主張が生れて來る。

リストの保護主義は、イギリス的自由貿易主義に對する防衛である。當時のドイツとしては、いまだその經濟力をもつて、世界經濟の舞臺に登場して、イギリスと貿易戰に從事することは出來なかつた。一つの後進資本主義國として、先進資本主義國であるイギリスの經濟攻勢に對して、防衛すれば足りたのである。ドイツは、かくのごとくして、自由の經濟力を養成するのに力を盡した。

この時代までにおけるドイツは、ヨーロッパのドイツとしての生長であつた。一八五〇、六〇年代において、輕工業革命の過程を通過した。一八七一年セダンにおけるナポレオン三世に對する勝利後におけるドイツ帝國の建設は、かゝる經濟的過程に照應するものである。宰相ビスマルクが戰敗後のフランスに對して、アフリカにおける植民地獲得に專心せしめ、自らは、ヨーロッパにおける强大國としての地位を占めることに努力したのは、かゝる經濟的段階に應じたものであつた。當時の歷史學派經濟學なるものが、經濟的發展段階の最高の段階を國民經濟に求め、その歷史的研究を擧げて、ドイツの特殊事情と、その發展に注意を向けてゐることは、このことを示すものである。

一七七六年に獨立の宣言を發表した北米合衆國も、また同じやうな立場にゐた。最初大西洋岸の十三洲に過ぎなかつた狹隘な植民地として存在した合衆國は、その後、アパラシア山脈を越へて、西漸運動を起してゐたが、當時の合衆國ではあるが、アングロ・サクソン民族の故國の政策を、そのまゝ模倣することは、事情の許さないところであつた。第十九世紀前半のアメリカ合衆國が、ハミルトンの指導の下に、保護主義の經濟政策を採用したことは、極めて自然である。フリードリッヒ・リストのごときも、その滯米中かくのごとき保護主義の政策に學ぶことが多かつたことは、經濟學史家のわれわれに傳へるところである。

イギリスの自由貿易の理論と政策とは、既に第十九世紀中葉において、批判を受けてゐる。その批判の根本は、あたかもマルチン・ルックアがローマ法王を批判したのに似てゐる。當時のイギリスは世界經濟界におけるローマ法王であつた。一切の教權が法王にあつたごとく、一切の經濟的權力は、イギリスに集中されてゐた。而して、この經濟的權力は、イギリスの工業生產力と七つの海における海上權並に貿易機構の上に置かれてゐた。保護主義は、かくのごとき權威に對して、批判の矢を放つたのである。この批判の矢は、いまだイギリスの世界經濟における支配權に向けられたものではなかつた。イギリスが、その支配下に置かうとした米獨などの國民經濟を防衛發展せしめるためであつた。

從つて當時においては、イギリスが、ヨーロッパ以外の領域において確保しつゝあつた經濟的領域が問題とならなかつた。單に自國に育成されようとする產業に對する自由競爭の制限であつた。

三

しかるに、第十九世紀後半の時代においては、様相は變化するに至つてゐる。イギリスは、一八三〇年代において、その輕工業革命を終了してゐるが、後進諸國も第十九世紀の五六十年代には、これを終了してゐる。この輕工業革命の終了は、三つの新しい事象を、われわれの前に展開せしめた。

第一。工業原料生産地の問題、即ち原料供給地確保の問題である、いまや、輕工業は、單にイギリス一國の問題ではなく、數箇の巨大工業國の問題となつた。

第二。かゝる巨大な輕工業の生産物に對する販路の問題である。産業革命後における自國の販路は、その社會的再編成の結果として、甚だしく大でないことを常とする。從つて、工業國は、常に販路を國外に求めなければならない。

第三。輕工業革命は、必ずや輕工業に要する機械類の需要を増加し、經濟的領域の擴大は、交通機關の擴大を必要とする。而して、第十九世紀の二、三十年代において、完成流行した交通機關に、汽車と汽船がある。これを交通を迅速に距離を短縮する結果を招來したが、同時に、その建造に對しては、巨大企業を必要とするに至つた。その巨大企業は重工業である。重工業革命が、輕工業革命に續いて行はるべきである。

かゝる三つの事象は、世界における經濟の樣相を變化せしめてゐる、産業革命によつて、促進された大規模經營は、ますます集中的樣相を示して來た。第十七、八世紀を通じて、行はれて來た植民地の獲得は、一時北米合衆國の獨立などによつて、「植民地は、果實と同じやうに、その成熟するとき、その幹から離れ落ちる」といふ言葉によつて、現はされたやうな悲觀的論斷が下され、植民地の不經濟性とともに、その拋棄論さへ、唱導されつゝあつたが、いまやその樣相は著しく變化した。尠くとも、第十九世紀の七十年代以後において、植民地獲得の熱情は、諸國に勃興して來た。ビスマルクの指導の下に、ヨーロッパのドイツたることを目指して進んで來たドイツも、ウイルヘルム二世の登極と老宰相ビスマルクの退場によつて、植民地獲得の熱度を増して來た。一八八四年以來のことである。一八一五年のウィーン會議において、一應植民地の分割協定の終つたヨーロッパ諸國においては、一八八〇年代に至つて、新しい植民地分割時代に入つてゐる。この時代に分割の對象となつたものは、主としてアフリカ大陸と南洋諸島であつた。ズーパン（ヨーロッパ的植民地の領域的發展一九〇六年）によれば、當時におけるヨーロッパ列强の世界に持つてゐたところの植民領域の百分比は　次のごとくである。

領域	一八七六年	一九〇〇年	增減
アフリカ	一〇・八％	九〇・四％	（＋）七九・六％
南洋諸島	五六・八％	九八・九％	（＋）四二・一％
アジア	五一・五％	五六・六％	（＋）五・一％
オーストラリア	一〇〇・〇％	一〇〇・〇％	——
アメリカ	二七・五％	二七・二％	（－）〇・三％

この表によれば、第十九世紀の第四四半期にある植民地の分割は、南洋並にアフリカにおいて行はれた。このことは、世界における未知の領域において行はれたことを示してゐる。即ち、世界における植民地分割が、一應その極點に達したものといふべきであらう。しかしながら、このことは　植民地分割の絶對的終焉を示すものではない。かゝる未知の領域が、世界に存在してゐないことを示すに止まつてゐる。それは、再分割の不可能を示すものではない。

ない。またその後の事象は、その可能を示してゐる。かくのごとき植民地の分割においても、イギリスは、一八六〇―八〇年の時期において、最大の膨脹を行ひ、フランスとドイツとは、第十九世紀の最後の二十年間に、その植民地的擴大を行つてゐる。このことは、これらの三國における經濟的發展の遲速によるのである。

植民地獲得運動の興隆は、前記のやうな三つの理由によつてゐる。しかしながら、これを近代植民運動の樣相は、この時期に至つて、著しく變つてゐる。いま、時期によるその變化を概觀しよう。

第一期　第十六―第十七世紀。この時期においては新大陸または東洋の珍奇物の商品としてのヨーロッパへの輸入を、主要な目的としてゐる。ポルトガル、スペインの植民國家としての活動時代であり、兩國は、ローマ法王アレクサンダア六世によつて、大西洋上において、一線を劃し、その西はスペイン、その東はポルトガルといふ第一次世界分割を行つてゐる。

第二期　第十八世紀。前期の傾向を受け繼ぎつゝ、植民地土產の獨占を形成しようとする試みが活潑化してゐる。そのための植民地の設定である。このことは、前世紀において植民活動のために設立された特許會社（たとへば諸國の東印度會社）によつて行はれてゐる。高度の意味における植民地の政治的隷屬が始まつてゐる。植民地獲得戰爭は、近代初期から行はれてゐるが、この時期に本格化してゐる。殊にインド洋を中心とする植民地爭奪戰爭が、激烈を極めるに至つてゐる。

第三期　第十九世紀前半。第十八世紀における植民地分割戰爭において、勝利を占めたものは、イギリスである。競爭者であるフランスは國內における大革命の勃發、その後においては、ナポレオン第一世のヨーロッパ征戰のために、その對外植民地活動力を喪失した。オランダは、本國の狹小薄弱のため從來の植民地を保持してゐるに過ぎない。イギリスは、第十八世紀後半において、北米の植民地を喪失してゐるが、その反省は、反つて植民の保持に役立つてゐる。この時代において、イギリスは、植民地を自國工業生產品の販路としての意義と、その工業に對する原料の供給地としての地位を確保してゐる。イギリス國內においては、自國の工業に對する自信は、植民地拋棄論さへ、唱導せしめてゐるが、それは第十九世紀後半には消滅してゐる。

第四期　第十九世紀後半――第一次世界戰爭。この時期において、前記の三つの事象が發生してゐるために、植民地の樣相も變つてゐる。第一に植民地獲得の運動が昂揚してゐることである。第二、植民地を自國の販路として、確保しようとする傾向である。第三、植民地設備の增大と、植民地奧地への工作である。鐵道その他の設備による植民地に對する金融投資の擴大化である。第四、半植民地の設定である。

これらの植民の四つの時期を劃してみると、そこには、いろいろの特色が現はれてゐるが、第四におけるものとして、われわれの注意を必要とすることは、植民地領域に對する投資の增加である。このことは、ジエー・ホブソンも、その「帝國主義」の中で指摘してゐる。「新帝國主義が舊帝國主義と異る點は第一に、一國が擴大しつゝある帝國としての野望を持つ代りに、政治的强大と商業的利益の渴望に動機を持つところの數箇の競爭しつゝある帝國の理論と實際が、出現したことである。第二に、商業的利益に對して、金融的または投資的なものが支配的であることである。」（新版三〇四頁）このことは、植民地または半植民地とその本國との關係を密接ならしめる。商業的利益に國旗が從つた時代は、既に過去のことである。いまや經濟的利益が、國旗によつて、嚴重に守護せられ、武裝されてゐるのをみる。これが、第十九世紀後葉から第一次世界戰爭へかけての植民地の樣相であるといふことが出來る。

四

植民活動の第四期において、特徴とするところは、國家の植民に對する積極的活動であるが、この時期においては、植民の第二期におけるやうな植民地爭奪戰爭が、大規模に行はれる可能性が增大してゐる。この可能性の增大は、イギリスの世界政治經濟の覇權に對するドイツの挑戰である。第十八世紀の後半から第十九世紀にかけて、輕工業と重工業の革命を經過して來たイギリスに對して、第十九世紀の四十年代から工業革命へ突入し、その過程を急速の間に卒へたドイツの挑戰である。ドイツつ產業的膨脹は、顯著なものがあつた。グスターフ・ストルペアの「近代獨逸經濟史一八七〇年―一九四〇年」における一節では、このことを示してゐる。

「ドイツの產業的膨脹の廣汎な根柢は、重工業の發展によつて、創り出されたのであつた。採炭業の方面では、ドイツ、はその敵手たる英國に決して追ひ付くことは出來なかつたが、しかしそれでも、ドイツの採炭業は、僅かに合衆國にその比をみる速度で膨脹した。無煙炭の產額は、一八七一―七五年の間の年平均額三千四百五十萬トンから一九一三年の一億九千百五十萬トンへと上昇した。豐富な瀝青炭山がどしどし開發され、瀝青炭の產額は、上記の期間に九百七十萬トンから八千七百五十萬トンへと增大した。ドイツの鐵工業は、その土臺の石炭と同樣に、ロレーヌの鑛山のお陰で發展したのであつた。ドイツの鐵鑛生產高は、一八七一―七五年の間の年平均五百三十萬トンから一九一三年の二千八百七十萬トンに增大した。これが鐵工業の發達の基礎を提供した。一八七一年にはドイツ銑鐵生產額は、百五十六萬四千トンであつたが、一九二〇年には、一千四百七十九萬四千トンとなつた。（ルクセンブルクを常に包含する。）一九〇〇年時代には、英國の銑鐵生產高（九百十萬三千トン）はドイツ、ルクセンブルクの生產高（八百五十二萬一千トン）を超えてゐた。しかし、鋼鐵の方面では既にドイツ（七百三十七萬二千トン）が、英國（五百九十八萬一千トン）を打倒してゐた。一九一〇年になると、ドイツの鐵生產額は、凡ゆる他のヨーロッパ諸國を遙かに凌駕してゐた。千十七萬二千トンの銑鐵、七百六十一萬三千トンの粗製鋼鐵を產出する英國も、ずつとしりへに取り殘されてしまつた。」

かくのごとく、ドイツ經濟の基礎的條件は進展してゐる。この進展は、國內經濟體制の發達であることは、もとよりであるが、この急速な發展は、國內經濟のみのよく處理し得るところではない。それは、當然外國貿易のよつて表現されねばならない。

「帝國の建設から大戰にいたるまでのドイツの對外貿易の發達は、この期間の後半の二十年間におけるドイツ經濟の向ふ見ずな膨脹の好適な指標となる。第四表は、一八七二年から一九〇〇年に至る二十八年間にドイツの輸出が倍加したことを示すとともに、更にその後の十三年間に二倍以上となつたことを物語つてゐる。

第四表　ドイツの對外貿易（再輸出を含まず。單位百萬マルク）

年次	輸出	輸入
一八七二年	二、四九二	三、四六五
一八八〇年	二、九七七	二、八四四
一八九〇年	三、四一〇	四、二一三
一九〇〇年	四、七五三	六、〇四三
一九一〇年	七、四七五	八、九三四
一九一三年	一〇、〇九七	二〇、七七〇

ドイツの急速な工業化は、その對外貿易の構成要素にもまた反映してゐる。全輸出に對する工業製品の比率は、一八七三年の三八パーセントから一九一三年の六三パーセントに上昇した。しかし、この國の工業的富も、輸出能力も、全く原料並びに食糧の輸入に依存してゐた。

かくのごときドイツの經濟的發展は、世界の各地に亘つて、イギリスとの經濟的鬪爭を展開せしめた。ことに、この發展に照應して採用されたところの世界政策と軍備政策とは、ドイツの敵を增大せしめたといつてよいであらう。ドイツは、フリードリッヒ大王以來、陸軍國であるが、第十九世紀末においては、ウイルヘルム二世は、われらの前途は海上にありといつて、チルピッツ提督をして、巨大な建艦を敢行せしめてゐる。この建艦は、イギリスをして、建艦休日の提議を餘儀なくせしめるほどのものであつたし、また陸上においては、バグダド鐵道を根幹とする東方政策において、その世界政策を實現しようとする。

ドイツの建艦競爭に對して、脅威を感じたのは、イギリスである。從來二國標準の海軍勢力を保持して、七つの海にまたがる植民地屬領を支配して來たイギリスとしては、そこに大きな脅威があつた。われわれの前途は洋上にあるといふとき、それはイギリスに對する挑戰であつた。またドイツの東南方政策は、ヨーロッパの植民地的領域であるバルカンを貫通して、トルコの心臟部を通過する鐵道を根幹とした。政治經濟的に、幾多の複雜な關係を持つイギリス、フランス、ロシアが、これを挑戰と感じない譯には行かない。

ドイツの立場からみれば、既にその經濟は、世界最大なイギリス經濟に迫ひつかんとしてゐるし、その一部ではこれを抜いた狀態である。もし、世界の經濟關係が、單に現狀維持の狀態に置かれるならば、それは、ドイツ經濟にとつて、自殺の宣言を與へると同樣と考へたであらう。第二十世紀の初葉以來、英獨關係が數次危機に瀕するに至つた根源は、實にこゝに存する。しかしながら、英獨は、兩國間の緊迫狀態を緩和しようとするやうな政策を採用じてゐる。その一例を擧げれば、一九一三年八月、英獨間において、アフリカにおけるポルトガルの諸植民地（アンゴラ、モザンビック、サン・トーメ、プリンシプ）のドイツに對する割讓の了解が成立し、一九一四年には、同じ兩國間に、ドイツの企圖するバグダッド鐵道の建設並に、メソポタミア共同開發に關する協議が成立したのであつたが、點火點は、政治問題から起つて、一九一四年八月の第一次世界戰爭の勃發に至つてゐる。

第一次世界戰爭は、單に英獨の經濟的衝突のみによつて起つたといふことは出來ないであらう。その要因としては、ドイツとフランスとの敵對感情があり、ドイツ、オーストリア、ハンガリーとロシアとの間におけるバルカン諸邦を繞る政治經濟的抗爭があり、ロシアとしては、ドイツの東方政策によつて、ダーダネルズとボスホラス海峽とが、ドイツの勢力下に置かれるのに對して、決して好意を持つことが出來なかつたばかりでなく、反つて、その汎スラヴィズムのためには、致命的損害であると考へたであらう。

これらの諸要因を計算の中に入れねばならないことはいふまでもないが、それを計算しても、なほ第一次世界戰爭は、イギリスとドイツの經濟的爭覇戰であるとみることが出來る。その經濟的爭覇戰の中心的要素は、原料並に食糧資源地の獲得、工業生產品の販路、餘剩資本の投資の諸問題であつたといふことが出來るであらう。當時の世界資源は、なほ近代植民活動の色彩を多分に持つてゐた第十九世紀前半までの世界分割によつて、その所有が決定されてゐた。ドイツのごとき後進資本主義國であつて急速な發展を經過したものは、僅かに殘されてゐたアフリカ大陸の未開領域や大洋洲の小島部を占領するより外に方法はなかつたのである。しかも、かゝる殘着的領域が、その經濟的價値において、高い筈がない。第一次ヨーロッパ戰爭勃發の直前において、ドイツ植民地の無價値性が主張

されてゐたが、それは、ドイツが、かゝる性格の植民地だけを持つた不幸に歸すべきであつて、植民地そのものゝ無價値と一般的に論斷することを得ないであらう。かくのごとき意味において、ドイツは、その經濟的發展の必要の上からイギリス打倒を目指して、第一次世界戰爭に突入したのであつた。それは、武力による植民地並に資源の再分割の要求であつた。イギリスは、既に述べたやうに、植民地戰爭によつて、次に自由貿易によつて、これを獨占したが、他國の自由通商をもつてする競爭によつては、その再分割はなし得ない。といふのは、第十九世紀の後半以後においては、既に、植民地並に資源地に對する資本の投下によつて、それは深く一國の政治的權力と結合するに至つてゐるからである。そこには、最早平和的變更の手段はなく、たゞ武力的解決のみが殘されたものと考へられるに至つた。

五

第一次世界戰爭は、五年の久しきに亘つて、闘はれた。戰闘はドイツ側の優勢に始終したが、ドイツの國内崩壞は、ドイツを戰敗國たらしめた。

戰敗國としてのドイツは、戰前ドイツが目的としたところを實現し得なかつたばかりではない。戰爭の責任者といふ名目の下に、現に持てるものをも奪はれた。領土・武器・交通機關・資源・賠償金が、これである。ヴェルサイユの平和會議は、勝利國としての聯合國の會議であり、戰敗國ドイツは、媾和條約を命令せられたに過ぎぬ。この苛酷な條件が、平和克復後、第二次世界戰爭にいたるまでの、いろいろの不幸を生んだものである。英佛米は、その平和提唱のときの態度に拘らず、平和の命令においては「眼には眼を、齒には齒を」といふ應報主義以上のものを、ドイツに賦課した。

領土的には、本國地域において、人口六百數十萬を包含する地域を喪ひ、その中には、炭鑛その他の資源地を含み、またはプロイセンを兩分するがごとき地域であつて、ドイツに對して、重大な損失である。その外アフリカ、アジア、大洋洲に渉つて、持つてゐた植民地は、全部聯合國側に引渡された。面積一〇二七、八二〇平方哩人口において、土着民一二、二〇九、五〇三、白人二四、三八九であつた。

しかるに、ドイツの經濟は、五ケ年に亘る戰爭において、破壞はせられたもの、また再編成の氣運を持つものであつた。第一の條件は、戰爭による經濟經營の集中である。この過程は、革命 インフレーション、合理化を通じて促進されてゐる。從つて、ドイツの經濟の健全な發達を所期するためには、その經濟的條件を阻害することがあつてはならない筈である。第二は、媾和條件に對する反撥としての民族主義的傾向である。媾和條件の實行に重點を置いた政策を採つたものは、社會民主黨の政府であつたが、一般には、これに反對する空氣が濃厚であり、協調的行動は、かゝる怠業的態度によつて、阻止されてゐる。第三には、ドイツ經濟の完全な破壞は、ヨーロッパにおける勢力均衡上採用すべき政策でないとするのが、イギリスの政策であり、北米合衆國は、その遊資の融通市場を、こゝに求めてゐる。これらの條件は、ドイツの戰後における恢復の一端を助けた要素といふことが出來るであらう。

ヴルサイユ媾和條約は、重大な政治問題であると同時に經濟問題であつた。從つて、締結當時から、この改訂問題が起つてゐる。殊にドイツの支拂ふべき賠償金は千三百二十億金貨マルクに及んでゐる。まづ、この點がドイツ經濟に及ぼす影響をして論議せられた。ドウス案、ヤング案なるものは、賠償支拂の方法に關するものであつたが、一九三三年に至つて、これは解決してゐる。この問題の解決は、しかしながら、ドイツ經濟問題の眞の解決を意味するものではなかつた。問題はなほ深きに有してゐる。

それは、五ケ年の戰爭によつて、世界經濟の樣相が一變したことにある。單に英佛米が勝利國として、世界政治において、覇權を掌握したのみではない。世界戰爭の直接の結果が、こゝに作用してゐる。

世界大戰の五ケ年に亘る軍事的經濟編成は、その規模の廣大と長期間との結果、獨占資本主義における傾向に拍車を懸けた。特に一國經濟が戰時必要のために編改せられることによつて、軍需產業における企業の集中・資本の獨占は異常なものがあつた。かくのごとき、戰時における偏向的變改だけでも、それを舊時の狀態に復歸せしめることは困難である。而して、この戰時的編成が、單に工業の規模においてのみではなく、原料・資金・勞働・配給組織に至るまでに及んでゐることによつて、これは資本主義のより高い段階に經濟生活を押し進めることは、確實であつた。そして、それは資本主義に內在する矛盾を、一層激發せしめることとなつた。

世界戰爭の結果として、世界的に顯著な變化が、次のやうに起つてゐる。

一、中歐諸國の政治的崩壞。ドイツ・オーストリア王國・トルコの政治的崩壞である。これらの諸國は、各々その領土を、この戰爭のために失ひ、または自國領に新らしい國家の成立を見てゐる。その結果として それぞれ、その經濟的勢力を失つてゐる。

二、ロシア共產革命。ロシアには大戰末に革命が勃發した。一九一七年二月におけるケレンスキー政府の成立から、同年十月におけるレーニンのソウェート政府の成立に至つてゐる。このレーニン政權は、幾多の內亂並に外的干涉があつたにも拘らず、革命的勞働者階級の獨裁としての國家形態を形成し、社會主義國家となつた。このことによつて、世界陸地の六分の一と世界人口の十分の一とが、資本主義の世界から消失した。

三、植民地および半植民地國における產業の發展。世界戰爭中ヨーロッパ諸國並に高度工業國は、軍需品の生に多忙であつて、その平和工業品の販路である植民地または半植民地に對して、商品を供給することが困難であつた。その結果として、第一に、植民地または半植民地において、輕工業の發展の條件を與へ、その民族資本の勃興に寄與した。第二に、交戰國以外の工業國は、かつて先進工業國（世界大戰における交戰國）の販路としての植民地または半植民地に、その工業生產物を供給することによつて、販路の擴大を計り、または從來の投資範圍を擴大した。これが後に、植民地または半植民地の問題として、植民地自體においては、民族運動として展開し、先進資本主義國の問題としては、植民地並に半植民地問題の調整または分割の現象として現はれたのである。

四、アメリカ合衆國・日本の經濟的勃興。アメリカ合衆國は、その始め戰爭に參加しなかつたが、軍需品の供給によつて、大きな利益を獲得した。この利益を擁護するために、遂に大戰末期に戰爭に參加したのであるが、アメリカは、この戰爭を通じて、從來の債務國から債權國へ、農業國から工業國へ進展した。加之、アメリカ合衆國の獲得した利益は、世界金融市場の中心としてロンドンを、ニュウ・ヨークに移したほどであつた。かくて、合衆國は、世界外交および經濟における指導的勢力たるに至つた。

日本は、大戰當初から參戰したが、戰時中における利益は巨大であり、未曾有の好況を經驗した。これによつて、國內資本の充實が計られたばかりでなく、支那大陸（現在の滿洲國並に中華民國）への發展がなされた。日本における資本主義は、この時代において、獨占資本主義の段階に達したといはれてゐる。

かくのごとき諸事情は、世界經濟に大きな影響を與へた。從來世界經濟の指導的勢力としてのイギリス資本主義は、戰時においては後退し、戰後においては、從來の勢力の挽回に忙しい狀態であつた。世界戰爭による國際經濟

事情の變化は、この戰爭によつて後退を餘儀なくせられた諸國と、進展を見た諸國との世界經濟の舞臺における鬪爭となつて現はれた。イギリス・フランス・アメリカ合衆國・日本などの強國は、戰後における經濟的鬪爭に從事した主勢力である。そして、それは　植民地または半植民地といはれる領域において行はれたのである。

參戰諸國並に、軍需品供給國としての日本・合衆國等においては、戰後における國內問題の處理が當然起つて來た。既に戰爭が終焉したのみでなく、五年の長きに亘る戰爭は、世界一般に平和を希求する風潮を生じ、軍備縮小が企圖せらるゝに至つた。敗戰國としてのドイツのごときは、ヴェルサイユ條約によつて、軍備の制限を受けるに至つてゐる。從つて　これまで極度に擴大せられた軍需品工業は、縮少せらるゝか、平和產業への轉換が行はれざるを得ない。この轉換は、短時日をもつてすることは　殆んど不可能であつて、一年乃至二年の期間を必要とする、戰爭終了後において、各國において、勞働者の中に失業者が發生したことは勿論であり、これらのものと、戰時戰後を通じてのインフレーションは、中間階級を沒落せしめた。かゝる狀態に對して、世界戰爭中におけるデモクラシーの宣傳・ロシアにおける革命の成就は、巨大な影響を持たざるを得ない。戰後の諸國が、政治經濟問題とともに社會問題によつて、困難を感じつゝあつたことは、當然のことといはねばならぬ。かゝる諸問題を處理するに當つては、當然その經濟の建て直しが行はれねばならぬ。

經濟的建て直しのために採用せられた政策は、民族主義（ナショナリズム）のそれであつた。外國に對して自國の生產力を護るためには、關稅障壁による保護政策を採用せねばならぬ。また自國の生產品の販路を恢復し、擴大するためには、他國の關稅障壁を乘り越へるだけの低廉な價格を作らねばならぬ。こゝに合理化の過程が現はれ、對外ダンピングの方法が採用せられる。かくのごとき關稅障壁とダンピングによつて、護られた一國生產力は、ますます發展の一路を辿るのみである。さうだとすれば、關稅障壁とダンピングとの競爭は、止まるところを知らぬ。かくて、關稅障壁とダンピングと生產力の發展とは、何時かは、その發展の限界に到達せざるを得ない。

合理化とダンピングと國內復興によつて、その繁榮を續けたものが、ドイツの合理化經濟である。しかも、ドイツの合理化經濟が、アメリカ合衆國のドイツ投資による人爲的手段によつて、促進せられてゐたことは、事實である。アメリカ合衆國は、その工業部門においては、世界戰爭による富の增加のために起つた國內需給の增加と、その科學的規格統一によつて、繁榮經濟を誇つたのであつたが、世界戰爭中に、その生產力を躍進せしめた農業部門においては、戰後既に崩壞の危機を孕んでゐた。日本は、大正九年のパニックによつて、世界戰爭中の好景氣を終焉せしめ、景氣の下り坂を示したことは、こゝにいふまでもないし、大正十二年の關東大震災が、これに加はつて、一層不利な狀態に置かれ、この間ワシントン會議における英米の抑壓によつて、政治的に後退するとともに、大戰中に發展した支那においても、イギリス資本の抑壓と支那民族運動との二重の不利益を受けたのである。

世界戰爭における企業と資本との集中の結果としての生產力の發展が一方に存在するとともに、ロシアは革命の結果として、資本主義の世界からその姿を消し、植民地並に半植民地には、民族資本による產業の發展があつた。購買力に對して、生產力が過大となつて來た。資本主義の社會としては、必然的に恐慌に見舞れざるを得ない。

この恐慌は、植民地並に半植民地において、世界戰爭中に急激にその生產力を增加した農業部門において、まづ起つた。（カナダのごときその農業生產力を殆んど倍加してゐる。）そして、それが更らに工業部門に及んだのであるが、その現象影態として起つたのが、ニューヨークのウォール・ストリートの株式恐慌である。一九二九年のことである。アメリカ合衆國・イギリス・ドイツ・イタリー・日本などが、その影響を受け、堅實を誇つてゐたフランス

も、その後にその渦中に投せられた。

かかる過程において、世界經濟は常に危機を包藏してゐた。しかしながら、世界經濟の持つところの危機は、すべての國の持つ危機であつて、すべての國は、その危機から自國に防衛するの多忙であつた。こゝに經濟的民族主義が發生せざるを得ない必然性があつた。國際經濟會議は、幾度となく開催せられた。世界が不況を克服しようとする提案は多數なされたが、よい結果を持つものではなかつた。すべての國は、それぞれ自國の問題を第一の條件として提案する。さうでないならば、抽象的な文字による協調主義の高唱に過ぎない。一九二九年の恐慌にいたるまでのいろいろの對策、またその以後の對策においても、かかる性格を持つもの許りであつた。經濟的民族主義が幾度となく批判せられながら、實際上の政策においては、常に民族的立場が強調せられるのは、このことが國家存立の根本だからである。

ユージン・ステーレーのごときは、その「世界經濟の轉換過程」において、經濟と政治との矛盾を指摘してゐる。經濟は技術の發展とともに、ますます國際協調的必要を持つにも拘らず　政治的要請は常に民族的であつて、この協調的要素を破つてゐると主張してゐる。この主張は、經濟と政治とに對する淺慮な理解に基いたものであつて、決して現象を、その正しい姿において把握したものではない。何となれば、ステーレーは、經濟と政治とを常に分離された狀態において眺めてゐるからである。而して、經濟における國際的要求なるものの眞の姿を、そこに見失つてゐるからである。經濟が國際的性質を持つといふことは事實である。この國際的性質は、一面において協調の姿をとるが、他面においては、闘爭の本質を持つてゐる。經濟の本質には、人類の生存の本質であるところの闘爭的要素を持つてゐる。このことは、大規模な經濟的計畫においては、政治の力によつて遂行せられる。政治が經濟に對して、協調的でないといふステーレーの主張は、私經濟の立場に偏するものであつて、全面的な經濟の動向、特に一國・一民族の經濟といふ綜合的觀察點を見落してゐる。

かくのごとく、經濟も、その防衛または促進者としての政治も、その本質とするところは、相反するものではない。このことは、近代における政治と經濟とを、一つの綜合的形態において、觀察するものの見落し得ないものであらう。

六

原料並に資源の問題も、以上のやうな史的前提の上に理解されなければならない。以上論じて來た時期において、この問題は、ますます白熱化した問題となつて來たからである。その根本の理由は、二つの現象にある。

第一　人口の增加

第二　產業革命

第二の產業革は、既に記したやうに技術の發展による大量生產の不能性を招來したものである。かくのごとき生產力の巨大な發展に伴つて人口量の增加が著しい。このことは、食糧の需要の增大を意味する。工業用原料と食糧との需要增大は、自國領內において、これらのものを供給することの不可能であることを示してゐる。それは單なる原料資源の要求の量的增大のみではない。質的複雜性を加へてゐる。このことは、產業革命以前においては　要求されなかつたことである。特に產業革命が、一應歐米の主要國に行はれるに至つた一八五〇年以後において、その傾向は著しい。ゴムに對する需要は、最近三十年間の發達の結果である自動車工業にあつて、また最近の金屬工業の基礎は、各種の合金にあるが、その供給は、殆ど世界的範圍に亘るといはざるを得ない。

從つて、世界の工業國において、その需要する原料のすべてを、その領域内において、生産するものはない。その狀態に近いものに、大英帝國・北米合衆國・ソヴェート聯邦があるが、これらの諸國といへども、その廣大な領土の範圍において、獲得し得ない多くのものがある。いま、米英二國における原料輸入額を示せば次のごとくである。

	合衆國	イギリス本國
一八五〇年	四〇七、一四一弗	
一八七五年	五〇、三八七、〇〇八	
一九〇〇年	二一〇、三九一、七四五	一七二、〇〇〇、〇〇〇
一九二五年	一、四三〇、〇二一、七六三	四〇〇、〇〇〇、〇〇〇

このことは　巨大國家も、またその工業原料において、他國の供給を俟たねばならぬことを示してゐる。自給自足のごときは、經濟的發展の高度に達してゐるところであるほど、可能でない。そこには、重大なものが不足する。北米合衆國のごときは、資源の豊富な國家とされてゐる。食糧・銑鐵・鋼鐵・石炭・石油・銅・硫黄・棉・亞鉛・燐酸鹽については、豊富な狀態にあるにも拘はらず、ゴム・クローム鐵鑛・アンチモニー・錫は全然缺如してゐる。而して、重要原料の一つが缺如してゐる場合においても、優秀な代用品のごときが發明もしくは發見されるのでなければ、その國の重要産業は、一種の跛行狀態に陥らざるを得ない。こゝに、原料資源問題の重要性が存する。

しからば、何が重要原料であるか。それは經濟發展の狀態によつて、決定せられることである。しかしながら、現在の先進國の場合においては、重工業を中心とする資本主義經濟の運營について考へられねばならない。勿論、かかる種類の經濟並にそれと關聯してゐる現在の政治的狀勢においては　戰爭の遂行が經濟的考慮の中に算入せらるべき重要なものである。かくのごとき見地から、ナチ・ドイツの宣傳大臣ゲベルスは、近代工業の基礎的原料として、石炭・鐵・石油・ゴム・銅の五種目を擧げてゐる。「原料の戰略」の著者ブルックス・エメニイは、重要原料として石炭・鐵鑛・石油・動力・鐵鋼・機械・化學製品・食料品を擧げてゐる。なほエメニイは、かかる基本的原料の外に、すべての國は、戰略的原料なるものを持つて主張する。それは、一國が戰爭狀態に入り、それによつて、他國よりの供給を確保し得ない種類のものである。アメリカ合衆國について、エメニイは、戰略的資源として、アメリカ參謀本部の擧げてゐるものと示してゐる。

戰略的資源として、米國の參謀本部が擧げてゐるものに、十四ある。それは第一級、第二級、第三級に分けられる。

第一級の戰略的資源とは、全然外國に依存して代用の不十分なもの。それはアンチモニー・マンガン・ニッケル・キニーネ・生絲・クローム・マニラ麻・水晶・ゴム・錫。

第二級の戰略的資源とは、國内の生産の不十分を塡補する爲めに輸入を必要とするものである。これには雲母・水銀・タングステンがある。

第三級には國内において大體間に合ふ代用品があるが、尚ほ輸入品の方がよいといふやうなもの、即ち椰子油のごときものがそれである。

この外に、米國の參謀本部は、單に戰爭のために必要とするばかりでなく、國民の生活のために、是非なくてはならぬものを十五ばかり擧げてゐる。アルミニウム・石綿・コルク・黑鉛・皮革・沃度・バンヤ・阿片・光學用レンズ・石炭酸・プラチナ・クニニン原料・ツオール・バナジウム・羊毛・これである。

單にアメリカ合衆國のみではない。すべての國は、原料資源の問題について、苦慮してゐる。このことは、主要

諸國の原料資源の需要と供給とのパァセンテイジによく現はれてゐる。次の表は、ブルックス・エメニイの「原料の戰略」から得たものである。この著作は、一九三四年（昭和九年）に刊行されたものであるから、現狀を示すものではないが、一九二九年の最高生産の時期と、その後における恐慌の時期とを含んでゐるので、當時の狀態の正常性を示すものであるといふことが出來るであらう。

物資	フランス	イギリス	ドイツ	ソ聯	イタリア	合衆國	日本
食糧	九四	五一	七八	一〇一	九五	一〇一	一〇〇
銑鐵・鋼鐵	一一一	九六	一〇四	九九	三七	一〇〇	五八
機械	九二	一一二九	一二八	六三	六七	一一〇	六六
化學製品	一〇八	一〇〇	一二九	九五	九三	一〇	九〇
石炭	七〇	一三六	一二二	一〇三	三	一〇四	一〇八
鐵鑛	一三九	六九	二九	一〇六	七六	九七	六五
石油と製品	二	二	五	一三三	〇	一〇六	一七
銅	〇	〇	一一	六二	一	一一七	九二
鉛	六	六	二八	二七	六九	九五	六
硝酸鹽	六一	二五〇	二二九	三七	八二	六七	六七
硫黄・黄鐵鑛	二三	二五	一九	八八	一五〇	一三二	一〇一
棉	〇	〇	〇	八五	〇	二一五	四
アルミニュウム	二一一	三	一	二四	八七	五四	〇
亞鉛	五	〇	六〇	五四	二六五	一一〇	二四
ゴム	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇
マンガン	〇	〇	〇	二六九	一四	七	四三
ニッケル	〇	〇	〇	〇	〇	〇	二
クローム	〇	〇	〇	一三一	〇	〇	九九
タングステン	〇	二	〇	〇	〇	二三	一一〇
羊毛	七	二二	九	八一	二六	五四	〇
加里	二五三	〇	一四八	九九	二五	二八	一三
燐酸鹽	五二	三〇	一四	八六	五〇	一三六	一三
アンチモニー	五二	〇	〇	〇	五〇	〇	〇
錫	〇	七	〇	〇	〇	〇	一三
小銀	〇	〇	〇	八六	五〇五	三九	〇
雲母	〇	〇	〇	一〇二	〇	九〇	一〇〇
一〇〇%以上	五	四	六	七	三	一一	五
五〇%以上	六	三	二	一一	九	六	七
二〇%以上	〇	三	二	三	三	三	一
二〇%以下	一五	一六	一六	一五	一一	六	一二

この表は、單にある物資の過剰不足の程度を示すに過ぎない。從つて、自給自足の可能なるものの數を擧げたからといつて、それで問題の解決が示される譯ではない。かくのごとき條件の不均衡あるがゆえに問題は紛糾する。この問題が、戰爭への準備として考へられ、または、政治上において、他の國家を抑壓する手段として用ゐられる場合のごときは、特にしかりである。原料資源問題が極めて困難な問題として、解決の容易でない理由は、こゝにある。

七

原料資源問題の複雜性は、その政治經濟的權力との關聯にある。

第一、政治的權力。一國の主權は、その國境内におけるあらゆるものを支配する。從つて、その領域内において、一方、原料の生産・運輸・開發に對して、統制する權力を有すると同時に、他方外國から來る原料の輸入に禁止・制限を加へ、またこれに課稅することが出來る。勿論一國は、條約によつて、かゝる權力の行使を制限すべき義務を負ふ場合もあるが、かくのごとき國家は、多數に存在してゐない。從つて、一國は、他の國家にして、所要原料を獲得しようとするものに對して、重大な結果を齎らすやうな政策を採用することが出來る。たとへ、また國家が敢てかかる統制に政策を採用しないにしろ、その國における關係團體が、經濟的實際の事項として、外國の需要する原料の分量並に價格を制限することはあり得る。

それが第二の經濟的權力である。それは經濟的獨占に歸因する。一國において、原料の獨占者が現はれるとき、普通に生産者の間において、自由競爭が行はれる場合よりは、高價格を要求する。それは、獨占價格である。かくのごとき場合は、寧ろ稀な事例であり、外國の購買者は、その國の政府に對して、自國政府を通じて、抗議せしめることが出來るであらう。しかしながら、最近の事態は、單なる一國的獨占者の場合ではなくして、國際的獨占者の出現によつて、その原料の價格數量が世界的に獨占價格を維持するために統制せらるゝことがある。この場合にこれを制限するためには、數國の政府が、かかる獨占に對する取締を實行しなければならないので困難が存在する。

要するに、これらの諸問題は、原料資源の自然的並に技術的分配の不均衡に歸因する。この内自然的不均衡は、自然の埋藏物が、すべてのところにおいて均等に發見せらるゝ以外に、滿足の解決の方法はない。しかも、このことは、不可能である。技術的不均衡も、國際間における技術の非公開秘密化によつて、均等の發展狀態に達するのには、相當の時間を必要とする。かかる困難を打開するために、いろいろな方法が、今日にいたるまで採用されて來た。しかし、それらの國際的解決策なるものは、政治的並に經濟的權力の存在によつて、その窮極な點に達してゐない。それらには、次のごときものがある。

第一、原料の民族主義的統制を打開するために、その一國の國境以外の領域において　原料生産の開發を行ふべき私的企業を起さしめることである。この場合においては、かかる開發企業が、獨占的を壟斷しないやうな統制に服さしめることである。このことは、平和時代においては、石油・アルミニウム・硫黄・煙草のごときものについてはある程度行はれた。

第二、原料の缺乏と、これに對して不當の價格を支拂ふことを不滿とする原因を除去するために、政府の採用する政策である。それは、一國において、かわる外國に對して、原料生産の開發の特權を許容する開放政策をとることである。更に植民地における原料輸出稅の輕減のごときがある。

第三、原料問題の解決のために、原料の貿易に關して、自由通商主義の採用の提案である。ヴェルサイユ平和會

議において、フランスとイタリーとは、次のやうな提議をしてゐる。

「出來る限り、原料探究のための國際的闘爭を終止せしめ、世界平和を脅威する經濟的闘爭の原因の多くを抑制し、而して、世界を通じての資源の地理的分布から起る自然的不平等を矯正するために、聯合國並に同盟國は、工業原料については、輸入輸出關税とも、全免することに同意す。」

かくのごとき提案も、勿論採用されてゐない。

第四、重要原料の分配に關して、國際的機關に、權限を附與すべしといふ提案がある。この提案も、架空的なものであつて、實際的ではない。

以上のやうな諸提案は、各國の利害の對立によつて、何等解決に向つてゐない。政治經濟的權力は、この場合、何等事態を解決するものではなかつた。第一次世界戰爭の終了は、單に武力戰の終結を意味するものであつて、戰爭の重要な一環としての經濟戰爭は、戰後にも行はれた。その重要なものが、ヴェルサイユ條約である。また東亞においては、ワシントン會議を繞るいろいろな條約であつた。強力な經濟戰爭は、高らかな平和の禮讃の中に行はれてゐた。それは、如何にして、戰時に發展し來つた生産力を保持し、その保持の最適者として、何れか殘存するかといふ問題であつた。かくのごとき時期においては、國際經濟はますます抗爭的樣相を呈する。世界の武力戰は經濟戰爭において、繼續せられたのである。

第一次世界戰爭後の經濟的樣相は、既に記したやうに、一九二九年の世界恐慌を中心として前後二期に分れるといふことが出來るであらう。世界恐慌は、第一次世界戰爭後の經濟的發展が、こゝに到達したのであり、從つて、巨大な影響が、世界に與へられた。世界は、自ら孕むでゐる矛盾に苦痛を感じてゐた。この苦痛は、國際的協力によつて除去され得るものであるとの信念を持つたものが、第一次世界戰爭の勝利者の一部であつた。かれらは、勝利者として獲得したものの保持のために、かかる信念を宣傳した。しかるに、米英佛などの世界支配國の翼下に安住し得ないものは、ヴェルサイユ條約當時から不滿であつたが、世界恐慌は、この不滿を爆發せしめたといつてよいであらう。

世界恐慌は、經濟力の薄弱となつてゐる諸國に最もその壓力を加へた。ドイツ・イタリアなどが、それである。この段階にいたると、ヴェルサイユ條約は、單なる賠償金問題の解決をもつて終るべきものではない。ドイツ側からいへば、失地恢復問題に加へて、大ドイツ形成問題が、登場するに至つてゐる。ナチスの生活領域（レーベンス・ラウム）の問題が、これである。ナチ政權の成立は、この傾向を促進した。ヒットラアの外交方針は、ドイツ民族の團結であり、ヴェルサイユ條約の廢棄であり、第一次世界戰爭における失地植民地の恢復である。しかも、ドイツの實際勢力の養成が問題であつたために、ドイツは直ちに直接この問題の解決に乘り出してゐない。

わが日本の滿洲事變は、この問題と密接な關聯を持つ。滿洲事變の直接の原因は　滿洲における張政權並に國民政府が、その不當な民族主義的要求によつて、日本を排擊したことによつて起つてゐるが　その權益の維持は、當時の日本經濟と密接な關係に置かれてゐる。滿洲事變の翌年三月、滿洲國が成立し、滿洲開發計畫が決定されたのであつたが、このことは、日本の要求であつた。日滿經濟ブロクの形成が、これである。日滿經濟ブロクの主要目的は、滿洲において、日本の重工業化に對する資源を獲得することとともに、わが生産物の販路として、これを確保するにあつた。

ときに、昭和六年九月十八日である。この年は、世界經濟の苦難な年であつて、滿洲事變勃發後三日にして、長

く金本位制度の創設者として、金ポンド本位を維持して來だイギリスは、金本位から離脱した。翌三二年九月にはオックワ經濟會議において、特惠關稅によつて、イギリスの商品と植民地屬領の原料品とが緊密に結びつけられた。大英帝國ブロックの結成である。三三年には、滿身創痍の米人統領フーバアは、金融恐慌によつて、ルーズヴルトに代つた。嵐のやうな軍擴が豫期された。三五年には、エチオピアに對するイタリアの攻略軍が進發されてゐる。ドイツは、ラインランドに進駐して、無制限軍備を宣言した。

この狀勢は、軍備の大擴張を伴つたものであつた。而して、軍備擴張は、再び資源分配問題を白熱化せしめる。この軍擴と同時に、世界戰爭への危機は進展した。一九三六年七月のスペイン内亂の勃發、四年十二月西安事件。翌三七年七月支那事變の勃發があつた。翌三八年三月には、オーストリアがドイツに併合された。かくのごとき事象は、いづれも世界戰爭への要因を多分に含むものであり、從つて、それに對する準備が着々講せられて來た。

しかも、第一次世界戰爭のそれが、激烈化と長期化とを伴ふことを敎へてゐた。資源の問題は、かくのごとき事態を前にして重要であると同時に、かくのごとき事態によつて、資源の源泉を獲得しようとする傾向があつた。

八

この情勢に對して、一聯の國際協調主義者ともいふべき人達は、領土および資源の調整によつて、この難關を解決しようと提唱するものがあつた。一九三五年九月五日發行の週刊「リバティ」誌上において、「國際ニー・ディールの必要」と題するエドワード・マンデル・ハウス大佐の一論である。この一論は、國際情勢の緊迫を感ぜしめられてゐたときに、發表されたことによつて、その無内容であるにも拘らず、多くの注意を世界に與へたのであつた。

「イタリアは膨脹するか、然らずんば爆發せざるを得ずとは、數年前ムッソリーニが評論家ジョーザ・シルヴェスクア・ヴィレックに對していつた言葉である。……ムッソリーニが自國についていつたことは、ドイツと日本についても、均しく當嵌る。政治家は、いづれも、私的談話において、ドイツ・イタリアおよび日本が、その人的勢力を注入し、且つ自國に缺如せる必要品と原料とを、そこから抽出すべき貯水池を要することを認めてゐる。しかしながら、英帝國・フランス・米國・ソ聯等の大領土國は、これらの惠まれざる諸國に對して、自國植民地の殘肴しか與へることを肯じなかつた。憎惡と疑惑と經濟的災厄とが、ヴェルサイエの所謂平和條約に附隨した。平和條約はドイツの全植民地を奪ひ取り、イタリアには約束した植民地に與へず、また日本は妨害を受けた。その結果ドイツは、自己賤視の猛反撥としてヒットラアを産み、ムッソリーニはヨーロッパにおいて事端を惹起し、日本はその過剩人口と商品とを最も容易に、かつ有效に注入し得べき通路を求めるに至つた。これらの三大國民の緊急要求が容れられるまでは、安定はあり得ない。余は強力による併合や、假借なき土人の搾取は勸めない。しかし、何等か滿足の行く取極は作らるべきものと信ずる。」

かくのごとき立場において、ハウス大佐は、日獨伊の立場を批判してゐるが、その批判は現在問題ではない。かれは、これらの諸國の行動を恐れて、何かの取極めの必要をいふに止まつてゐる。かれは結論として、次のやうにいつてゐる。

「ドイツはドールンの亡命者舊獨帝が「日向の席」と呼んだところのものを回收するまでは滿足しないであらう。ヨーロッパの緊張は、ムッソリーニの帝國的雄心は阿弗利加において、鎭靜される機會を得るにあらざれば、新なる慘事を惹起するであらう。日本は、その切なる要求が認められるまでは、憤激を續けるであらう。世界を占

有してゐると稱して不可なき四大國・イギリス・フランス・ロシア・アメリカは、人類が最早次の金言に支配されるものでないことを理解せねばならない。曰く『有する者に與へられ、有せざる者は、その有せるものをも奪はれん』

あたかも社會的平利が、資本主義組織の何等かの調整なくしては、保たれないと同樣、國際的平和も思ひ切つた領土的再調節なくしては保ち得ない。英・佛・露・米は、世界の現狀に適した條件で、日獨伊に接し、かつこれらの三國が世界の植民地資源について、妥當な配分を受けんことを主張するのを認めねばならない。持分多き大國が、より不遇な諸國と何とかその持分を分け合ふのでなければ、今日われわれが直面してゐるより、遙かに甚しい混亂と惨事とが、われわれを見舞ふであらう。」

ハウス大佐のかくのごとき抽象的であり、かつ常識的な論議に對しても、多の人が人であるだけに、多大の反響を呼んだやうである。「リバアティイ」誌は、以下數號に、このハウス大佐の提言に關して、世界の著明な政治家の寄稿を求めてゐる。それらの人々のいふところは、ハウス大佐の言葉を繰り返してゐるに過ぎない。しかし、そのことが問題の重要性を語るものであるといふことが出來るであらう。わが近衛文麿公のごときも、寄稿を求められた一人である。公はいふ。

「達識なる米國政治家ハウス大佐が、國際平和維持に對する從來の方策の缺點を率直に認め、勇敢に國際間のニュー・ディールを主張し、單に平和維持の機關のみならず、平和を脅威する根源を除去する必要に着眼せられたるは、確かに達見であると思ふ。個人間におけると同樣、何ものをも得たる世界の强大國は、現狀に滿足せざる諸國の要求は、その道理の如何を問はず、これに從ふまいとするが、際限もなく、かつ些も妥協せず、これを抑壓するときは、平和・文明・否人類全般に悲慘事を招來することとなるであらう。世界の强大國と稱すべきは、米・英・佛・蘇その他の諸國であること、衆論の一致せる所であるが、これら富裕にして强大なる諸國が、大國の襟度を示し右問題を勇敢且眞劍に考慮し、新たなる恒久的平和の確立のために貢献すべき時期が來たのではないかと思ふ。」

かくのごとき立場から近衛公は、問題のありかを指摘してゐる。

「世界の現狀をみると、これら領土原料等の所屬は、不幸なる諸國の要求および能力に何等の顧慮なく、强大國が擅に決定したところである。大戰後講和會議における領土資源の調節は、近代における右の好適例である。過去數世紀に亘る屢次の不均衡な分屬の結果は、國際關係に反映して、瀕々たる紛議を捲き起してゐる有樣である。この不均衡な分屬の現狀を只力をもつて維持せんとすれば、必然國際間の反目を增し、衝突を來すばかりである。もし、右の說に眞理を認めるならば、平和に至る途は、容易に發見し得る。卽ち進取的ではあるが、必要なる資源の缺如に制扼されて、自然の進展力を阻まれつゝある不幸なる諸國の平和的發展の願望に添ふため、各民族の立場、要求および使命を相互に認めるに有るであらう。而して、これがためには、現狀に滿足する幸福な諸國はまづその領有する領土並に資源を調節し、現狀の下においては、生き得ざるか、または伸び得ざる不幸なる民族と、その幸福を分たねばならぬ。」

ヨーロッパ並に東亞における風雲の急なるに及んで、かくのごとき見解は、一般的となつた。一九三五年九月十一日、イギリス外相ホアーは、ジュネーヴ國際聯盟總會における演說において、原料資源の問題に言及したのであつたが、このことは、前揭のハウス大佐の提唱とともに、原料資源並に領土問題に關する論據を旺盛ならしめた。實際問題としては、ヨーロッパにおいては、イタリアのエチオピヤ攻略が敢行されてゐたし、ドイツにおける植

民地並に失地回復要求は、ますます力強くなされてゐた。一九三六年三月七日の國會での演説でヒットラア總統は、舊ドイツ植民地の返還を要求し、その後機會あるごとに、これを繰り返してゐる。當時の駐英大使リッベントロプが、イギリス政府に植民地返還の平和的計畫に關するメモを交附したのは、一九三六年四月一日のことである。シャハトも、熱心な植民地返還要求者である。彼は一九三五年三月四日ライプチッヒのメッセの開場式に際して、ドイツの植民地獲得によつて原料輸入が容易となり、從つて、ドイツ工業の利益となるべきことを、次のごとく演説してゐる。「最近數年國際貿易におけるドイツの貿易の數量が減退してゐることは事實だ。このことは、大植民地國、即ち英國とフランスの母國・屬領・植民地間の貿易が比較的廣範圍に行はれてゐる事實の結果である。……從つて、原料産地としての植民地的領域の所有が、國内市場への補充として、工業國には必要であることが、益々明かである。從前のドイツは、その植民地において、何等帝國主義的目的を遂行するところがなかつた。その目的は純然たる經濟的のものであつた。ドイツの植民地は、その軍事施設をなさんとするものでもなければ、植民地における徴兵によつて國内の兵士を供給せんとするものでもない。ドイツは大戰の勃發に際して　植民地をすべての軍事行動から除外すべしと提議した最初の國であり、唯一の國でもあつた。ドイツの植民地活動は、二十年に足らない時期であつた。しかし、この短期間において、ドイツはその植民地を、他の諸國が數世記に亙つてなしたよりも、多く發展せしめてゐる。「余が一九二六年「新植民政策」といふ演説で、植民地に對するドイツの要求を、純經濟的並に通貨の見地から提出したとき、余の言葉は何等外國の耳を傾けしむるところとならなかつた。今日にあつては、ドイツが現在外貨において支拂はねばならぬ原料の大部分が、ドイツ貨によつて支拂ふことの出來る領域において、生産することが出來るとすれば、爲替問題は容易に解決せらるゝことは確かである。」

これらの植民地要求の運動と同時に、その實踐の基礎である軍備の擴張に熱心であつたことは事實である。卽ち植民地・資源問題を繞つて、いまや戰雲は、濃厚なものであり、從つて、この問題を繞る理論鬪爭も、旺盛化してゐる。

持たざる國の側において、現代の戰爭の理由となつてゐるものは、人口の過剩・資源の缺乏・貿易の自由であらう。これらは所謂ハヴ・ノッツの諸國においては、ハヴスの諸國の壓迫によつて解決し得ない問題であり、これを解決するものはだゞ全體戰爭あるのみとされてゐる。これに對して、資源領土を多量に有する國においては、その權益を保持するために、軍備を擴張すると同時に、ハヴ・ノッツの諸國におけるかゝる認識を是正せんとする議論を見るのである。これは現在の戰爭への意志と行進とを阻止せんとする一つの理論運動と見ることが出來よう。

第一次世界大戰の勃發の數年前、英國のノルマン・エンジェルは、「大幻影」を著述して、戰爭の負擔が列國をして戰爭を回避せしめ、またはこれを不可能とするだらうと論じたことは、有名な事實であるが、その豫想の失敗にも拘らず、彼は、その著の一九三三年增補版を出してゐる。その外になほ「ハヴスおよびハヴ・ノッツのビジネス」（一九三六年）を刊行して、人口・資源並に戰爭の關係を論じ、ハヴ・ノッツの諸國における認識を是正しようとしてゐる。なほこの問題に關する最も實證的研究を遂げたものにグロヴァ・クラアクがある。クラアクは一九三六年に二つの著述を出してゐる。「帝國主義の貸借對照表」と一八九七年十二月六日におけるドイツのプリンツ・フォン・ビュロウの演説の結語「われわれは何人も日蔭に置きたくない、しかしわれわれは自分達のために日向の場所を要求する」といふ文句からその表題を取つた「日向の場所」とである。前者は、人口・資源・貿易について植民地の經濟的價値が幾何であるかの問題に對して、綿密な統計的研究である。菊版百三十六頁中本文の十九頁を除いては、全部統計的材料をもつて塡められてゐる。「日向の場所」は、これに反して、この統計的材料を驅使しての議論である。

なほ、オクスフォドのラズキン・カレッヂのアルフレド・プラムマアは「原料か戰爭資源か」（一九三七年）において この問題を論じてゐる。これらの諸著述は、たま〳〵筆者の遇し得たものに過ぎないが、その他にも多くこの種の ものがあると思はれる。しかし、この種の議論が、主として所謂ハヴスの諸國において行はれてゐることは、注意 を要するところである。

いま、グロヴァ・クラアクに從つて、その議論の大要を記して置かう。クラアクは、この問題について、三つの誤 謬があるといふ。第一に人口に關する誤謬、第二に資源に關する誤謬、第三に貿易に關する誤謬である。第一の人 口過剰に關する誤謬は、人口過剰による移民問題に關する誤謬である。人口過剰は、植民地要求の最大の理由を形 成した。しかし、過半世紀の移民運動は、その理由のないことを證明するといつてゐる。クラアクは、この期間に おけるヨーロッパ諸國から移民として、海外に定住した數を、その歸還者との差引において、二千萬と推算した。 ヨーロッパ諸國の植民地を形成するアフリカ・印度・南洋方面は、この内幾何の人々を吸收したか。アフリカは、ヨ ーロッパ諸國の統治下にあるヨーロッパ以外の地域の四分の三を占めることである。しかるに、アフリカへの移民 は、ヨーロッパ移民の二分に達してゐない。現にアフリカに在住するヨーロッパ人人口は、ヨーロッパ人口の十萬 分の六、約三萬人に過ぎない。アジアには、ヨーロッパ諸國の統治下にある地域の五分の一がある。ヨーロッパ移 民の四厘だけが、こゝに移民したに過ぎぬ。しかるに、アメリカには、ヨーロッパ統治下の地域は、五十分の一に 過ぎぬに拘らず、ヨーロッパ移民の十分の九は、こゝに定住することになつてゐる。クラアクによれば、移民は、 經濟的利益と宗教的社會的自由とが存在しさへすれば、政治的支配の如きは問題とせぬ。その最もよい例は、對外 的には、何等政治的支配權を持つてゐない支那移民の成功が擧げられる。

原料の問題についても、同樣だとクラアクはいつてゐる。戰時における原料確保の問題は、原料所在地への交通 の確保によつて解決せらるべきことは、世界大戰のドイツの例が示すところだといふ。また原料が、他國の支配下 にあつても、それが利益のために販賣せられねばならぬとすれば、これに對する政治的統制は、大なる效果を擧げ 得なく結局において、世界に買手を求めるより方法がなく、多少の迂回をしても買ふべきところに至るものとして ゐる。しかして、原料の缺乏を高價な生産費による自己生産によつて充たさうとするのは、經濟的に成立し得ない 狀況にあるとして、石油缺乏國における石炭液化の不經濟性を指摘する。

貿易の維持のためにする植民地の保有も利益でないと論斷されてゐる。イタリーの一例を擧げよう。一八九四年、 から一九三二年に至るまでのイタリーの全植民地の輸出入貿易の總額は五十五億六千一百萬リラであつて、これは、 この期間における全イタリー貿易の一〇パーセント以下のものである。しかるに一九一三年から一九三二年に至る イタリーの植民地經濟費は、六十八億五千六百萬リラである。二十ケ年における直接植民地經費が、四十ケ年の植民 地貿易より八十三億リラ多額である。エチオピア攻略の最初の六ケ月だけで、イタリーは既に百億リラを費してゐ る。植民地貿易は、かくの如く赤字貿易といるのがクラアクの說である。

プラムマアもクラアクと同じやうな立場に立つてゐるが、彼は進んで資源の再分割を主張してゐる。この前提と して、彼の主張するところは、徹底的な軍縮である。この前提が行はれなければ、資源の再分割は不可能と、彼は いつてゐる。

これらの所論、殊にノラアクのそれは明確な數字の上に立つてゐる。しかし、移民に關しては明瞭に移民の自由 を前提としなくてはならぬ。貿易についても、資源についてもさうである。植民地の保持は、經濟的にいつて、損

尖となることは、多くあらう。しかし、それは、國防上の必要といふ點もある。

要するに、クラアクその他の人の議論は、現狀維持を欲するハヴスの立場からなされたものである。かくのごときハヴスの議論をもつてしては、到底ハヴ・ノッツの攻擊を免れることは出來ぬ。まして植民地の保有が、そこに通商の自由が行はれる場合においても、保有國の貿易が一層有利なことは、事實の上において證明されてゐる。さうだとすれば、この問題を中心としての戰爭準備は、かゝる統計的論議をよそに行はれるのであらう。

九

國際聯盟も、この問題を取扱つてゐる。一九三六年十月九日の決議によつて、翌年この問題に關する專門家の委員會が形成された。原料問題研究委員會が、これである。この委員會は、一九三七年九月八日に、この問題に關する報告書を出してゐる。

委員會は、原料問題について、二つの觀點を發見してゐる。

第一　原料の供給について經驗された困難なる不滿

第二　原料の取得並にその支拂について、經驗せられた困難並に不滿

がこれである。この二つの問題について、その性質を研究し、その除去に關する方策を考案しようとするのが、この研究報告の目的である。

原料の供給に關する困難および不滿に關しては、次の諸項が論ぜられてゐる。

第一　原料の輸出に對する禁止および制限

第二　輸出稅

第三　自然資源の開發

第四　原料供給に關する國際的規制計畫

第五　獨占

第一　原料の輸出に對する禁止および制限。この方策は種々な理由によつて行はれてゐる。

（イ）　收獲不足による供給不足の場合における食糧の輸出禁止

（ロ）　ある種の原料、たとへば屑鐵のごときものの輸出禁止または制限。この場合には、國內工業のための保有、自然資源の節約、價格の釣上げ、金融的困難の除去などの理由が附される。

（ハ）　獨占または準獨占の場合における植物の輸出禁止、例へば、マニラ麻用のアバカ椰子のフイリッピンにおける輸出禁止、または、一定の國際的規制計畫の下におけるゴム樹、茶樹の場合のごときものである。

（ニ）　原產國の生產を許容するがごとき原料の輸出禁止

（ホ）　原料に關する國際的規制計畫の場合における政府による輸出禁止

（ヘ）　蘭領東印度における規那皮、ブラジルにおけるコーヒーのごとく、一國が主要な、もしくは甚だ重要な生產者である場合の原料の貿易制限

これらの諸問題に關して、委員會は、次のやうな所論に達してゐる。ある種の禁止および制限は、それが防衞的性質を持つ場合には、是認し得られる。しかしながら、もしそれが他國を壓迫し、不經濟的產業を維持し、價格の人爲的水準を維持しようとするやうな場合には、非難せらるべきものである。委員會は、これを調整是正する手段方法を考へ得ない。たゞ、かかる場合には、最も早い機會において、自主的行動においてか、または、國際會談に

おいてか、かかる方策の不採用を義務とする必要があることを認めてゐる。

第二　輸出税の問題

原料に對する輸出税賦課は、いろいろな理由を持つてゐる。

（イ）　原料輸出禁止および制限の場合の（ロ）および（ニ）に當るもの。

（ロ）　ゴムのごとき一定の生産物に對して、植民地および本國において、賦課せらるゝ小額の輸出税。これは、その産業を改善し　生産物に對する需要を増加せしめることを目的とする。少額の賦課は、生産者の負擔となるので不滿を發生せしめない。

（ハ）　本國および植民地における純財政的目的のために賦課せらるゝ輸出税は正當と考へられる。植民地においては、租税は住民から公正且つ容易に收入をとり得るものであるが、この場合輸入税によるのを可とされてゐた。また植民地の忠誠の證左として、鑛業に對して課税することは正當と認められてゐた。

（ニ）　差別的輸出税は、原則において、認められない。それが本國に對するものであつても、また諸外國間のものであつても認容することが出來ない。

第三　自然資源の開發

委員會は、原料開發を増加し、これによつて、十分な分量の不足してゐる諸國の要求を滿足せしめる方策を考慮してゐる。原料の供給を確保し、市場の確立を認めた。これは、原料資源が缺乏し、巨大な人口を擁する國に必要なことだからである。かくのごとき場合においても、原料は外國において、取得される。從つて、外國爲替の缺乏してゐるところでは、このことは可能ではい。この場合、その國をして、外國における資源開發に參加せしめることが、その解決となるか、どうかを疑つてゐる。何となれば、この場合においても、外國爲替を必要とし、事業の成績が、これを塡補するには數年を必要とするからである。從つて、原料供給國は、理由なくして、その開發を阻止してはならぬし、開發に關する法規において、單に自國の利益のみでなく、すべてがこの國の依存關係を顧慮しなければならない。

第四　國際的規制計畫

委員會は當時錫・ゴム・茶・砂糖について、政府もしくは、政府の監督の下において、行はれた規制計畫のあつたことを認めてゐる。この計畫は不況時代に、著しく下落した價格を引き上げるために、生産制限のために行はれたものである。委員會は、これらの計畫を、原料生産國の購買力を増加し、從つて、國際貿易を與へるものとして、是認してゐる。銅並にその他の基礎金屬に關する純私的規制については、情報の不十分なために、決定的結論に達することが出來なかつた。かくのごとき計畫に對して、消費者の代表の參加、協定條件並にその實行に關する適當な公表、無差別主義の適用、負擔の適正が主張され、政府の統制が主張されてゐる。

第五　獨占

獨占的統制には、數種のものがある。財政的獨占は、國内政策の範圍に屬する。生産・輸入または販賣に關する政府專賣は、財政的獨占であつて、その主要なものは、煙草並に鹽である。カルテルの形態における獨占は、國際規制計畫の項目中に論ぜられた。收獲出荷の計畫の形態における獨占は、原料の秩序的販賣の方法として取扱はれてゐる。自然的獨占は、極めて稀である。北米合衆國におけるヘリウム・ガス、インドにおけるジュート、東印度諸島における規那は、日本における薄荷、その他少數の鑛石類に過ぎない。これらに關しては、不平不滿は存在しない。

何となれば、過度の價格引上げは、市場の狹小化と代用品の使用を意味するからである。

支拂困難の問題

以上の諸困難は、原料の取得について超ゆべからざる障害でないといふ結論に、委員會は達してゐる。原料取得に關する眞の困難は、原料に對する支拂の困難にある。原料の分布が不平等であり、ある國は、その所要の供給について特別の困難があることも事實である。委員會の報告は、これらの困難を、輕減する方法を示してゐる。しかしながら、原料取得問題の一般的並に永久的解決策は、最廣の基礎における國際貿易の復活になければならないと結論されてゐる。

この點に關する委員會の所論は、次のごときものであつた。

原料取得問題において、諸國は、それぞれ異つた影響を受けてゐる。一般的について、工業國は、經濟恐慌の時期においては、原料取得問題を起してゐない。何となれば、原料の價格が、工業生產品の價格以下に落ちるからである。しかしながら、負債國は、原料取得に關して、一層大きな困難に直面する。その理由は次のごとくである。

第一。債權國は、負債國の輸出に對して障害を與へ、かくのごとくして、負債國による原料輸入の支拂のために用ゐられる外國爲替額を減ずるからである。

第二、負債國に放資してある短期債權を急速に引上げることによつて、負債國を一層惡化した狀態に立ち到らしめ、かくて、輸入原料の買付を不可能ならしめる。

資本を引き上げられた債務國に對して加へられる困難は、生產物價格の昂騰のために、輸出の機會を喪失し、かくて、輸入のために外國爲替を減少せしめられることにある。すべての國は、軍擴競爭のために、外國において、

所要の原料を購入するのに多大の困難を感じてゐる。輸出工業生產は、軍器への轉換によつて、減少せしめられ、ために、輸出額從つて、所要輸入のための外國爲替に不足するに至る。資金を十分に持つてゐる國は、所要原料の輸入を繼續することが出來る。しかしながら、債務國は一層の困難を感ずる。

原料購入について、困難を經驗する第二群の諸國は、農業生產品を生產し輸出するヨーロッパ諸國である。これらの諸國は、外國原料購入の手段として、貿易の順調に依存してゐた。このバランスは農產物價格の低落と農產物輸入國の制限政策の結果崩壞した。これに加へるのに、外國短期並に長期債權の減少並に、移民の送金の減少は、同じく所要原料の購買力を低下せしめてゐる。

かくて、委員會は、原料の支拂に關する他の障害を檢討した。その中には、爲替管理・清算協定、高關稅または特惠關稅、金本位制の崩壞の結果として資本運動の阻害がある。國際聯盟の經濟委員會は、原料の供給に關する報告に基いて、一般的原則を構成し、各國政府に、參考のために送附した。しかしながら、當時（一九三八年）において、何等このために國際的行動は採るにとが出來ないといふ結論に到達した。

一〇

國際聯盟原料問題研究委員會は、以上のやうに、原料問題の研究に從事し、そのよつて來る所以を、極めて平板的に分析するところがあつたが、遂に、廣汎な世界的基礎における交易の再開といふ以外に、特別な結論に到達してゐない。かゝる結論は、一つの循環論法にあると同時に、矛盾である。わたくしが、それを循環といふ所以は、既に本稿において詳論したやうに、世界は既に廣汎な其礎における交易關係を樹立し、世界經濟なるものを樹立したのであるが、その世界經濟の運營過程において、現在のやうな狀態にしか到達しないのである。從つて、現在の

原料問題の原因は、寧ろ世界經濟の形成並に發展の過程にあるといはなければならぬ。聯盟の委員會の決論は、かかる問題の出發點に再び復歸せよといふ以外にはないのであるから、問題を、以前の軌道と同じものの上に、置くのである。このことは、事態を循環せしめる以外の何ものでもない。

わたくしが、それを矛盾といふのは、循環といふのと、ほぼ同樣の意味である。世界經濟の基礎に歸れといふのは、かれらのいふところの原則としての自由通商である。自由通商が、如何にして崩壞したかを深く檢討することなく、これに對する復歸の要請だけしてみたところで、問題の解決にはならない。まして、現狀のごとき樣相の下において、すべての國は、自由通商への復歸を肯定しないであらう。それは、お題目としての用はなすであらうが、實際役には立たない。たゞ、お題目として、宣傳用語だけで、問題と解決せられない。從て聯盟が、今日の場合、何等の國際的措置に出る意圖なしと決議してゐることは、かれらの解決が何等用をなさないことを示してゐる。これは一つの矛盾である。パンを求める人に石を與へる矛盾といはなければならない。あらゆる聯盟の措置が、さうであるやうに、原料問題の場合においても、かられの立場が、ある成心に基いてゐることを示すてゐる。この成心を露骨に現すには、あまりにも、僞善的であるために、かれ等は、何時も、矛盾を敢て侵すのである。

それは何であるか。

聯盟主義者といふべき人達が、一つの國際協調論の上に立つてゐることである。國際協調論そのものは、原則論として、一概に排斥すべきものではない。しかしながら、かれらの國際協調論は、常にある成心に基いてゐる。その成心とは何か。それは、世界の現狀を維持することである。聯盟の主力を形成るとすところの英佛、蔭にありて、その育成に務めてゐるところのアメリカ合衆國が、現在の世界において、有するところの支配綱の維持が、これである。思想的には、米英佛的デモクラシーである。そのデモクラシーの內容とするところは、フランス革命において宣明せられたやうに、形式における個人の平等であり、國際間においても、各國の現狀のまゝにおいての自由と平等である。かかる思想的基礎において、國際關係を律しようとするものであるから、そこに何等の變化を許容しない。

原料問題のごときは、原料の分配の公平といふ點に問題を集中せず、これを原料取得の支拂問題に轉換してゐる。而して、この問題についても、最近の事態における軍備擴張問題と結合せしめて、その抑制の一手段と考へてゐる。原料所要國における軍備擴張が、軍器その他のものの輸入の激增が所要原料の輸入資金の減退を促進してゐると說く。この場合軍備擴張なるものが、如何なる理由によつて、如何なる目的のために、起つてゐるかの現實問題に眼を轉ずることはしない。軍備問題は、國防の問題であるが、國防は、その重要な面において、一國の經濟問題と密接な關聯を持つことを認識してゐない。軍擴問題の重要な一部として、原料取得問題があることはいふまでもない。それは、領域・勢力範圍などの問題として現はれてゐるが、その重要な一部面においては、原料資源の問題である。このことを認識せず、または認識せんと欲せずして、現代の軍擴問題の核心を握ることは出來ない。

しかも、一方においては、各國の政治當局者は、自己の領土を一寸たりとも、讓與することは出來ないと幾度か聲明してゐる。原料問題が、白熱化してゐた當時、各國は、領土の絕對的保有を聲明してゐる。一九三六年二月十二日、イギリスの植民大臣トマスは下院において、「政府は英國植民地または委任統治地の何れをも、他に割讓することを考へもしたかつたし、現在においても考へてゐない」と聲明してゐる。一九三六年四月にも、同じやうな聲明がイギリス當局者においてなされてゐる。「一寸の祖國の領土をも外國の侵入を許さず」とするのが、スターリン

のしばしばの聲明であることは、周知のことである。

かくのごとき狀勢において、たゞ原料問題を支那手段の問題に轉化してゐるのは、甚だしい誤謬といはねばならない。また聯盟規約第十六條の侵略行爲に對する制裁規約のごときものは、資源分配の不公正な現狀においては、いはゆる持てる國の防衛並に攻擊の用具にしか過ぎない。その規定は、資源の貧弱な國家に對して、極めて有力な武器となる經濟封鎖である。かくのごとき經濟封鎖は、殆ど自給自足狀態にある國に對しては、その適用があるとしても、何等の痛痒を感じないところである。從つて、この規約は、持たざる國に對する經濟戰爭的なものであつて、それ自體攻擊的なものであるはいはねばならない。聯盟は、かくのごとき原則を持ちながら、一面において、世界における公正な通商といふがごとき主張を持つてゐる。かかる僞瞞的手段をもつて、國際經濟問題が解決に至らないことは、當然のこととといはねばならない。

聯盟に加入してゐないアメリカ合衆國の態度は、毫もこれと異らない。そのことは、大東亞戰爭勃發以前の二年間の日本に對するアメリカの經濟戰爭をみるものの何人も、理解するところであらう。日本の情理を盡した辨明が滿洲事變以來、アメリカによつて理解されたことがあるであらうか。殊に昭和十四年七月の日米通商航海條約の廢棄通告以來の經濟戰爭的措置については、こゝに詳說する必要がない。それは、聯盟的立場が何等問題の解決に寄與することのないことを示すに止まつてゐる。

われわれは、かかる特殊國の現狀維持政策としての聯盟的思想によつて、原料資源問題が解決せらるべきではないことを認識し、それを越へて進むことこそ、現在の必要であることを認識すればよい。それは、廣域經濟の確立の問題である。われわれは、現在の問題の解決を、こゝに求めなければならない。

作業勞働に於ける協同形態について

——經營組織論研究の一節——

小高泰雄

一

生產經濟に於いて造出せられる凡ゆる財は經營組織を構成する人々の協同的活動の結果を表明してゐることは明らかなところである。而して協同的活動は、何等かの意味に於いて分業的諸活動が綜合し、統一せられてゐることを示してゐるのである。分業の態樣は、其の勞働對象の性質を異にするか、或は仕事の技術的方法を異にするか、更に又勞働對象や技術的方法を等しくしても量とか時間に於いて異つた仕方をとるかに從つて其の內容は多岐多端である。然し、か樣に個々に分極化してゐる各個人の活動は綜合を前提とし、其の活動の結果は又總て一定の財として綜合的に表現せられるのであるからして分極の形態は寧ろ協同の形態として表現するのが妥當であると考へる。協同形態は分化してゐる人間の行動體系を綜合してゐる形態である。隨つて協同形態の研究は分化現象の研究なくしては行はれ得ないのである。

さて生產經濟は人の行動體系として見るとそれを二大領域に分つことが出來る。管理と作業がそれである。計畫、